

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	（03）6895-1014
【事務連絡者氏名】	専務取締役 阿達 敏洋
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 （東京都中央区八重洲2丁目7番2号） 大王製紙株式会社大阪支店 （大阪市中央区備後町4丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結累計期間	第102期 第1四半期連結累計期間	第101期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	100,328	96,127	408,985
経常利益(百万円)	881	1,048	4,748
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	1,291	377	5,321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,788	1,433	3,246
純資産額(百万円)	112,166	95,395	97,313
総資産額(百万円)	686,064	567,551	596,425
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	10.45	3.09	43.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.2	14.2	14.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれていません。
3. 第101期第1四半期連結累計期間及び第101期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 第102期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、井川高雄氏、井川意高元会長、井川高博氏、井川彌榮子氏（以下、上記4名を併せて「創業家」という。）及び北越紀州製紙株式会社（以下「北越紀州製紙」という。）との当社株式及び関連会社等株式の譲渡に関する合意（以下「本合意」という。）に基づき、平成24年6月26日開催の取締役会において、北越紀州製紙との「株式譲渡契約」（以下「本契約」という。）の締結を決議し、同日付で契約を締結しました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

（1）本合意・本契約における株式の取得の概要

北越紀州製紙による、創業家保有の当社株式及び関連会社等株式（注1：創業家資産管理会社等であるファミリー企業株式を含む）の取得、並びに一部の関連会社等（注2）が保有する当社株式の取得

当社による、北越紀州製紙が取得した株式のうち、全ての関連会社等株式（ファミリー企業株式を含む。但し、当社発行済株式に対する割合7.4%、総株主の議決権の数に対する割合8.4%を有する実質的な株式保有会社である大王商工株式会社を除く）の譲受

（注1）子会社（18社）

いわき大王製紙、大津板紙、大日製紙、大王製紙パッケージ、関西大王製紙パッケージ、東海大王製紙パッケージ、中部大王製紙パッケージ、コンピュータ印刷、ダイオーペーパーテック、エリエール印刷、中国紙販売、大王製紙パッケージ運輸、セカンドリーファイバー、三和倉庫作業、いわきエコ・パルプ、スエヒログラフィックアーツ、ダイオーパッキングシステム、中部大王製紙パッケージ運輸

関連会社（20社）

大成製紙、丸菱ペーパーテック、大宮製紙、ダイオーペーパーコンバーティング、エリエールペーパーテック、赤平製紙、近江大王製紙パッケージ、大王製紙デザインパッケージ、中国大王製紙パッケージ、阪神大王製紙パッケージ、エリエールテクセル、大阪紙販売、大建紙販売、四国紙販売、ダイオーエンジニアリング、ダイオーメンテナンス、大王紙運輸、中京紙パルプ販売、名古屋紙運輸、京都商工

その他の会社（1社）

いわき大王紙運輸

ファミリー企業（4社）

大王商工、エリエール総業、エリエール産業、エリエールライフ

（注2）エリエール総業、エリエール産業、大宮製紙、ダイオーエンジニアリング

（2）関連会社等株式の当社取得価額

当社は、独立した大手監査法人グループの一社である第三者価値算定機関に株式価値の分析を依頼し、第三者価値算定機関は、DCF法及び株価倍率法の2つの手法を用いた分析を実施しています。当社は、その分析結果の範囲内で取得価額の検討、交渉を行い、最終的にその範囲内で取得価額を合意しました。なお、本件取引の前提条件として取得価額は非公開とされており、当社の企業価値を高めるために本件取引は重要であることから、取得価額を非公開に合意しています。

（3）本件取引の前提条件及び関連会社等株式の当社取得時期

本件取引は、本契約に係る必要資金を金融機関等から調達することができること、並びに関係当局の許認可等を得られることを条件としています。

なお、平成24年8月14日現在、上記前提条件を充足していないことから、関連会社等株式の当社取得時期は第101期有価証券報告書に記載しました「平成24年7月末頃」から「平成24年8月」となる見込みです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に企業の生産活動や個人消費が緩やかに持ち直すなど一部では景気の回復が期待されているものの、欧州の債務危機及び電力供給の制約に伴う景気の下振れリスクや雇用情勢の悪化懸念が残るなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。

なお、平成24年2月3日公表の「当社関連会社からの株式取得に伴う子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、持分法適用関連会社4社及び連結の範囲から外れた会社2社の株式を譲り受けた結果、前第4四半期連結会計期間期首以降、旧連結子会社37社は、連結子会社19社、持分法適用関連会社17社、引き続き連結の範囲から外れる会社1社となりました。

また、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」のとおり、今後、北越紀州製紙より当社関連会社等の株式を取得することで、当社の連結子会社は18社増加し、平成23年9月30日時点の37社体制へ戻るとともに、新たに連結子会社が増加することを見込んでいます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	96,127 百万円	(前年同四半期比	4.2%減)
連結営業利益	1,566 百万円	(前年同四半期比	38.2%減)
連結経常利益	1,048 百万円	(前年同四半期比	18.9%増)
連結四半期純利益	377 百万円	(前年同四半期比	- %)

セグメントの状況は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高	68,739 百万円	(前年同四半期比	2.9%減)
セグメント利益	3,615 百万円	(前年同四半期比	50.8%増)

新聞用紙は、震災直後に減少した広告出稿量が回復傾向にあったことからページ数は増加しましたが、発行部数の減少の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

印刷用紙は、メディア環境や広告媒体の多様化などにより印刷関連の需要が減少している中で、前年同四半期において国内供給不足に対応したことに伴う販売数量増加の反動を受けたことなどから、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

段ボールは、前年同四半期における震災後に生産シフトのあった西日本エリアの特需による反動を受けたものの、自動車関連及び食品分野の需要が堅調に推移したことで、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	25,676 百万円	(前年同四半期比	8.2%減)
セグメント損失()	798 百万円	(前年同四半期比	- %)

衛生用紙は、「エリエールティッシュ180W」「エリエール Cuteティッシュ160W」のリニューアルを行うとともに、汗拭きシート市場の拡大を受け「エリエール for MEN おしぼり感覚でゴシゴシふけるドデカシート<スーパークールタイプ>」「エリエール for MEN タオル感覚でガシガシふけるドデカシート<超大判タイプ>」「エリエール 1枚で全身ふけるタオリッシュ<せっけんの香り/無香料>」を新規上市し、配荷拡大及び新規顧客獲得に取り組んだ結果、販売数量は前年同四半期を上回りましたが、市場価格の下落の影響により、販売金額は前年同四半期を下回りました。

ベビー用紙おむつは、トイレトレーニングを目的とした「G.O.O.N トレーニングパンツ」「G.O.O.N 安心トレーニングパッド」「G.O.O.N おやすみ用夜1枚安心パッド」のリニューアルを行うとともに、うえのパンダくんデザイン企画品及びマザーズセレクション大賞受賞告知パッケージ商品の上市による配荷拡大を進めましたが、前年同四半期における被災地への支援物資としての需要増加の反動を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

大人用紙おむつは、通気性とテープ部のつけやすさの向上を目的に、法人施設向けテープタイプにおいて「アテント テープ式背モレ・横モレも防ぐ」を、市販向けテープタイプにおいて「アテント 消臭効果付き テープ式背モレ・横モレも防ぐ」をリニューアルし、配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

生理用ナプキンは、市場規模の大きいスリムタイプにおいて、「elis Megami」シリーズの肌ざわりの良さ及び経血の逆戻りを大幅に改善させたりリニューアルを行い、配荷拡大を進めましたが、前年同四半期における被災地への支援物資としての需要増加の反動を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

その他

売上高	1,711 百万円	(前年同四半期比 7.7%増)
セグメント利益	118 百万円	(前年同四半期比 478.1%増)

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28,874百万円減少し、567,551百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金並びに売上債権の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ26,955百万円減少し、472,156百万円となりました。主な減少要因は、社債（流動負債その他に含まれている1年内償還予定の社債）の償還及び長期借入金の返済によるものです。

純資産は、株価の下落によりその他有価証券評価差額金 2,462百万円を計上したことなどから95,395百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、14.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、219百万円です。

連結子会社数が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間において「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第12号 平成23年3月29日）に基づき研究開発費を計上した会社は、前年同四半期の15社から6社に減少しています。

その結果、研究開発活動の金額は前年同四半期に比べ紙・板紙事業で56百万円、ホーム&パーソナルケア事業で206百万円、その他の事業で26百万円減少しています。

(5) 生産、受注及び販売の実績

連結子会社数が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間における生産実績は、前年同四半期と比べ著しく減少しました。セグメント別の生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
紙・板紙	58,604	92.1
ホーム&パーソナルケア	3,477	13.6
報告セグメント計	62,082	69.6
その他	1,073	60.7
合計	63,155	69.4

(注) 金額は製造原価によっています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	129,018,785	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,018,785	129,018,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	129,018	-	30,415	-	29,402

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,587,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,592,000	113,592	同上
単元未済株式	普通株式 839,785	-	1単元(1,000株)未済の株式
発行済株式総数	129,018,785	-	-
総株主の議決権	-	113,592	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	2,859,000	-	2,859,000	2.22
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	2,306,000	-	2,306,000	1.79
高知パルプ工業株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日2丁目2番13号	1,761,000	-	1,761,000	1.36
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場1丁目15番15号	1,647,000	-	1,647,000	1.28
大宮製紙株式会社	静岡県富士宮市野中町329番地	1,238,000	-	1,238,000	0.96
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎200番地1	1,150,000	-	1,150,000	0.89
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイオーペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町5番1号	587,000	-	587,000	0.45
九州大王製紙パッケージ株式会社	熊本県宇土市岩古首町2005番地	477,000	-	477,000	0.37
ダイオーペーパーコンパティンク株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765番地11	405,000	-	405,000	0.31
東海大王製紙パッケージ株式会社	愛知県豊橋市明海町4番66	379,000	-	379,000	0.29
ダイオーメンテナンス株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日1丁目10番13号	236,000	-	236,000	0.18
大王紙運輸株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日1丁目11番45号	202,000	-	202,000	0.16
大王製紙パッケージ株式会社	茨城県猿島郡五霞町大字幸主572番地	170,000	-	170,000	0.13
名古屋紙運輸株式会社	岐阜県可児市土田1785番地	132,000	-	132,000	0.10
東京紙バルブインターナショナル株式会社	東京都港区高輪3丁目5番25号	102,000	-	102,000	0.08
大建紙販売株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目62番6号	75,000	-	75,000	0.06
中部大王製紙パッケージ株式会社	静岡県藤枝市善左衛門86番地1	38,000	-	38,000	0.03
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4087番地11	37,000	-	37,000	0.03
大宮運輸株式会社	静岡県富士宮市野中町68番地	22,000	-	22,000	0.02
関西大王製紙パッケージ株式会社	兵庫県神崎郡福崎町高橋290番地27	13,000	-	13,000	0.01
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市具定町454番地1	10,000	-	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市金生町下分2012番地	9,000	-	9,000	0.01
エリエール運輸株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765番地11	8,000	-	8,000	0.01
大津興産株式会社	滋賀県大津市馬場1丁目15番15号	3,000	-	3,000	0.00
計	-	14,587,000	-	14,587,000	11.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、当社は監査人を次のとおり交代しています。

第101期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第102期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間　あらた監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,430	68,415
受取手形及び売掛金	⁵ 102,784	⁵ 96,231
たな卸資産	64,446	69,887
その他	9,163	11,130
貸倒引当金	341	18
流動資産合計	269,483	245,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,328	54,642
機械装置及び運搬具(純額)	111,810	109,989
土地	74,475	74,545
その他(純額)	13,497	14,277
有形固定資産合計	255,111	253,454
無形固定資産		
のれん	16,361	15,932
その他	2,923	2,845
無形固定資産合計	19,285	18,777
投資その他の資産	³ 52,426	³ 49,562
固定資産合計	326,822	321,794
繰延資産	119	111
資産合計	596,425	567,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,059	37,364
短期借入金	74,335	74,008
1年内返済予定の長期借入金	64,511	64,511
未払法人税等	874	711
引当金	3,002	1,451
その他	40,136	34,328
流動負債合計	222,921	212,376
固定負債		
社債	35,930	35,910
長期借入金	211,367 ⁴	197,328 ⁴
長期設備関係未払金	3,328	2,822
退職給付引当金	12,299	12,603
役員退職慰労引当金	965	765
環境対策引当金	309	307
関係会社事業損失引当金	2,007	1,333
持分法適用に伴う負債	6,614	6,589
その他	3,368	2,119
固定負債合計	276,190	259,779
負債合計	499,112	472,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	39,590	39,429
自己株式	4,635	4,557
株主資本合計	94,773	94,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	2,462
為替換算調整勘定	11,788	11,485
その他の包括利益累計額合計	11,534	13,947
少数株主持分	14,075	14,653
純資産合計	97,313	95,395
負債純資産合計	596,425	567,551

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	100,328	96,127
売上原価	80,551	79,858
売上総利益	19,776	16,268
販売費及び一般管理費	17,241	14,702
営業利益	2,534	1,566
営業外収益		
受取利息	67	67
受取配当金	301	322
持分法による投資利益	-	209
その他	587	1,147
営業外収益合計	956	1,746
営業外費用		
支払利息	1,958	1,583
その他	651	680
営業外費用合計	2,610	2,264
経常利益	881	1,048
特別利益		
固定資産売却益	0	18
受取保険金	0	225
その他	-	24
特別利益合計	1	267
特別損失		
固定資産除売却損	70	254
災害による損失	545	193
貸倒引当金繰入額	1,331	-
災害損失引当金繰入額	186	-
その他	73	62
特別損失合計	2,207	511
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,324	805
法人税、住民税及び事業税	1,107	585
法人税等調整額	666	679
法人税等合計	441	94
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,766	899
少数株主利益又は少数株主損失()	474	522
四半期純利益又は四半期純損失()	1,291	377

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,766	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	2,706
為替換算調整勘定	3	374
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	21	2,333
四半期包括利益	1,788	1,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,310	2,034
少数株主に係る四半期包括利益	478	600

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益への影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
近江大王製紙パッケージ(株)	1,855 百万円	近江大王製紙パッケージ(株)	1,471 百万円
ダイオーエンジニアリング(株)	1,326	アンドリッツ(株)	1,176
阪神大王製紙パッケージ(株)	873	ダイオーエンジニアリング(株)	919
アンドリッツ(株)	840	大宮製紙(株)	900
Sai Gon-My Xuan Paper	829	阪神大王製紙パッケージ(株)	823
中国大王製紙パッケージ(株)	689	Sai Gon-My Xuan Paper	777
その他	177	中国大王製紙パッケージ(株)	730
		その他	194
(内、外貨建分	208,310百万ベトナムドン)	(内、外貨建分	202,924百万ベトナムドン)
計	6,592 百万円	計	6,993 百万円

(注) 上記金額については、債務保証額から関係会社事業損失引当金及び持分法適用に伴う負債として引き当てられた金額を控除した金額を記載しています。

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	1,828 百万円	1,424 百万円
受取手形裏書譲渡高	462	293

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	1,777 百万円	1,457 百万円

4. 財務制限条項

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における長期借入金のうち13,500百万円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらのいずれかに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の貸借対照表の純資産の部の金額、または119,036百万円のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の連結貸借対照表の純資産の部の金額、または127,202百万円のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期における連結、単体の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

5. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,975 百万円	1,468 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	8,181 百万円	5,652 百万円
のれんの償却額	219	447
負ののれんの償却額	34	18

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	568	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,758	27,980	98,738	1,589	100,328	-	100,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,162	2	4,165	2,457	6,622	6,622	-
計	74,920	27,983	102,904	4,047	106,951	6,622	100,328
セグメント利益	2,397	1,220	3,618	20	3,638	1,103	2,534

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,618
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	133
全社費用(注)	1,237
四半期連結損益計算書の営業利益	2,534

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,739	25,676	94,415	1,711	96,127	-	96,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,845	-	2,845	1,158	4,003	4,003	-
計	71,584	25,676	97,260	2,870	100,131	4,003	96,127
セグメント利益又は 損失()	3,615	798	2,816	118	2,934	1,368	1,566

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,816
「その他」の区分の利益	118
セグメント間取引消去	26
全社費用(注)	1,341
四半期連結損益計算書の営業利益	1,566

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

なお、これによる各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当第1四 半期連結 会計期間 末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエールペーパーケミカル(株)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	-	原材料の仕入	原材料の仕入(注2)	293	買掛金	684
							薬品の加工(注3)	102	未払金	46
							電力、蒸気の販売(注4)	7	売掛金	1
							不動産及び機械設備の賃貸(注5,6)	4	-	-
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営、原材料の仕入・販売	-	当社施設の運営委託	当社施設の運営委託(注7)	7	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	-	原材料の仕入	原材料の仕入(注2)	211	買掛金	71
							不動産の賃貸(注5)	4	-	-
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営、ケータリング事業	(被所有)直接0.1%	不動産の賃貸	不動産の賃貸(注5)	4	-	-
	エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	-	不動産の賃貸	不動産の賃貸(注5)	6	-	-
	名岐エコ・バルブ(株)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	-	構内作業の委託	構内作業の委託(注8)	258	未払費用	88
富士ペーパーサプライ(株)	東京都新宿区	17	家庭紙製品の仕入・販売	(所有)直接10.0%	家庭紙製品の販売	家庭紙製品の販売(注9)	1,463	売掛金	1,000	
						受取手形		7		

- (注) 1. 議決権等の所有割合は、当第1四半期会計期間末日現在の当社の株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。
2. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
3. 薬品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
4. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストを基に協議のうえ価格を決定しています。
5. 不動産の賃貸については、協議のうえ賃貸料を決定しています。
6. 機械設備の賃貸については、当社の維持コストを基に協議のうえ賃貸料を決定しています。
7. 当社施設の運営管理業務を委託しており、委託費用については同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
8. 構内作業の委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
9. 家庭紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
10. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)
役員及びその近親者	井川意高	-	-	元当社代表取締役会長	(被所有)直接1.1%	-	資金の貸付(注2,3)	-	長期貸付金	2,025
							利息の受取(注2)	7	未収入金	7
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有)直接8.4%	原材料の仕入・販売	原材料の販売(注4)	38	売掛金	40
	(株)クリエイティブワールド	東京都大田区	13	原材料の仕入・販売	-	原材料の仕入	口銭料の支払(注5)	22	未払金	2

- (注) 1. 議決権等の所有割合は、当第1四半期会計期間末日現在の当社の株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
 3. 元当社代表取締役会長である井川意高に対する貸付金債権を担保するため、井川意高が所有する株式について譲渡担保権設定契約を締結しています。また、貸付金残高に係る貸倒引当金1,124百万円を計上しています。
 4. 原材料の販売については、連結子会社の総原価を基に協議のうえ価格を決定しています。
 5. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
 6. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円45銭	3円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,291	377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,291	377
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,665	122,356

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年5月17日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。